

研究生と各界リーダーとの懇談会

〈ゲスト〉日本経済研究センター研究顧問 竹中 平蔵 氏

日本経済研究センターは10月12日、竹中平蔵（たけなか へいぞう）氏をゲストに迎え、研究生との懇談会を開いた。研究生の関心に沿い、同月に国会の所信表明演説で岸田首相が掲げた賃上げや物価対策、人への投資などの政策課題について語った。



賃上げについて、竹中氏は「結果的に賃金が上がるのは望ましいが、そのためには生産性が上がるようなシステムが求められる」と話した。生産性を高めるには労働市場の流動化やガバナンス強化のほか、「新しい人的資本投資のしくみが必要だ」と主張した。

従来、既存の技術の継承にはオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）で企業などが取り組んできたが、人工知能やブロックチェーンなど新しい分野の人材育成に OJT は対応できない。雇用が流動化するにつれて、企業による人的投資だけでなく「大学教育や奨学金が重要になってくる」と話した。

物価対策については「露骨な物価政策が成功した例はあまりない」といい、「マイナンバーを使った現金給付が良いと思っている」と話した。デジタル化を進めるためのマイナンバーの普及が見込めて、ベーシックインカム「世界的なはしりになる」と述べた。

税制については所得税改革を考えるべきだと主張した。「所得再配分のための社会保障の財源を、逆進性のある消費税にするのは理屈的におかしい」。日本の中間層の所得税率は米国やドイツと比べて低い、中間層の所得税を引き上げることは政治的に難しく、税制のゆがみが生じていると指摘した。

竹中氏は学者と政策企画の両方を経験した立場から、「理想の政策を考えるのはそれほど難しくはないが、(学術的な理想論と政治的な実現性の)間を取り持つのが一番難しい」と話した。すぐに実現するのが難しい施策も、主張することで「問題提起はしていけないといけない」と述べた。当面で実現できる可能性が高い政策としては、「国の公共事業としての5Gの共同アンテナの設置」を挙げた。現在は各通信事業者が個別に5Gインフラに投資しているが、国主導で作った設備の運営を民間に任せたいという。

円安をめぐって賛否両論ある日本銀行の黒田総裁の金融政策については理解を示した。欧米などは物価が上がるなかで金利を上げざるを得ない状況になっているが、エネルギーと食料価格の影響を除いた日本のコアコア物価指数は8月時点で前年同期比1%台だ。コアコア指数が2%を超えた時点で黒田総裁が金融政策を転換するのが「シナリオとして美しい」と述べた。「異次元金融緩和をやりきったことになるし、次期総裁に方向転換を引き継げる」という。